

地域自営IoT無線システムの社会実証に向けた第3回調査検討会を開催

＜報道機関向け実証試験を公開＞

東海総合通信局(局長 北林 大昌(きたばやし だいすけ))は、令和5年2月1日、「地域自営IoT無線システムの社会実証に向けた技術試験」第3回調査検討会を日進市民会館(愛知県日進市折戸町笠寺山62番地3)で開催しました。

今回で最終となる調査検討会では、これまでの実証試験の結果を基にした制度化案について論議が行われ、提言を含めた報告書の構成について確認しました。最後に北林局長から「本データ通信ネットワークが低コストで社会実装され、地方都市における様々な業態にも柔軟に活用され、社会のDX化の推進にも寄与すると期待している」との挨拶がありました。今後は、令和5年3月までに報告書を取りまとめることとしています。

また、調査検討会の前段で実施した第3回実証試験では、バス、ゴミ収集車、タクシーに搭載した試験用IoT無線システムの無線機や運行管理用端末の画面などを報道機関に公開し、その活用事例と有用性について説明を行いました。

当局では、引き続き電波の能率的な利用と新たな無線システムの普及促進に向けた取組を進めていきます。



調査検討会の様子



地域自営IoT無線システムの構成等について説明



進行する阪田主査



挨拶する北林局長

お問合せ先 : 電波利用企画課 052-971-9143